

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8640

住所 東京都東五反田2-18-1

氏名

東洋製罐株式会社取締役社長 中山伊知郎 印

代理人 川崎工場長 小田泰宏

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東洋製罐株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町11-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
主たる事業 の内容	プラスチック容器製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		12,496 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務課
		所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町11-1
		電話番号	044-266-1581
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

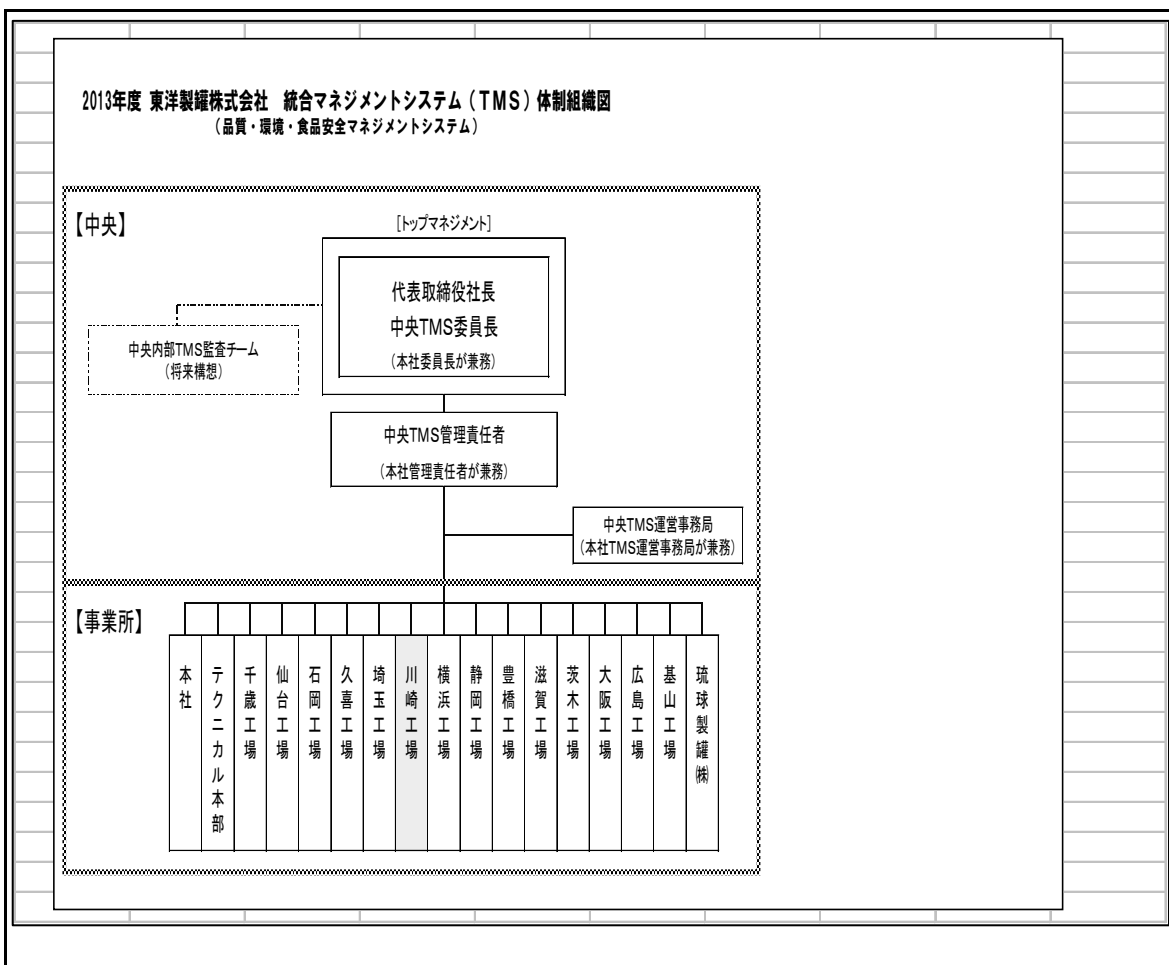
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

震災の影響での原発停止に伴い火力発電が大幅に増加し地球温暖化ガス排出量が増加傾向にある中で省エネルギー活動を主な活動として排出ガスの削減を図って行きます。 (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを、組織的に行い、継続的に推進する。 (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 23,430 (調) 23,381 t-CO ₂	目標排出量	(実) 22,727 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 703 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

省エネルギー活動を推進する事により、温室効果ガスの排出量を年平均1%の削減する事を目標とし3年間で3% (703 t-CO₂) の削減を目標とした。今年度の省エネ活動については、地道な施策となっており、大きく削減する要因が少ない為この様な目標設定となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>エネルギー使用量原単位の削減項目を推進する事を通じて、二酸化炭素排出量の削減を図る。</p> <p>1) 省エネルギー対策</p> <p>①成型機と除湿機を連動化させる。除湿機を常に稼働するのでなく、成型機が稼働したとき運転する事により電力使用量削減を図る。</p> <p>②高圧圧縮機圧力設定機デジタル化する。アナログ設定では微調整が不可の為デジタル化する事で微調整が可となり電力使用量を削減する。</p> <p>③蛍光灯、棟水銀灯LED化</p> <p>④リークディテクターによるエア漏れ、吹きっぱなしエア箇所改善改善。</p> <p>⑤押出機シリンダーヒーターの保温</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状に於いては、省エネ対策を中心として温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。再生可能エネルギーを導入する事は重要と認識し、自然エネルギーの利用については今後の将来構想の中で検討していきます。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、具体的にこれまで次のように実施している。

- 高効率インバーターターボ冷凍機更新(平成22年度)
- 押出機工藤モーターの更新4台(ECモーターからベクトルインバーター)
- 生産設備のエアリーク箇所整備(157箇所)
- 証明スイッチの分散化
- 蛍光灯証明のLED化
- 中圧圧縮機圧力設定機デジタル化(2台)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

モーダルシフトの実施により副資材輸送を貨物鉄道輸送に切り替えて、年間24t-CO₂の温室効果ガス排出を削減する。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ①輸送効率の工場（直行率）自倉庫より直接お客さんへ製品を納入する。2013年度目標81%
- ②廃棄物の分別の徹底と発生抑制
- ③グリーン購入の推進を行う。
- ④コピー用紙の再利用（裏印刷）

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	23,430	t-CO ₂
(調)	23,381	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東洋製罐川崎工場	川崎市川崎区浮島町 11-1	1892	プラスチック容器製造販売	23,430 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--